



能登半島地震対応コアメンバー会議 勉強会 241205

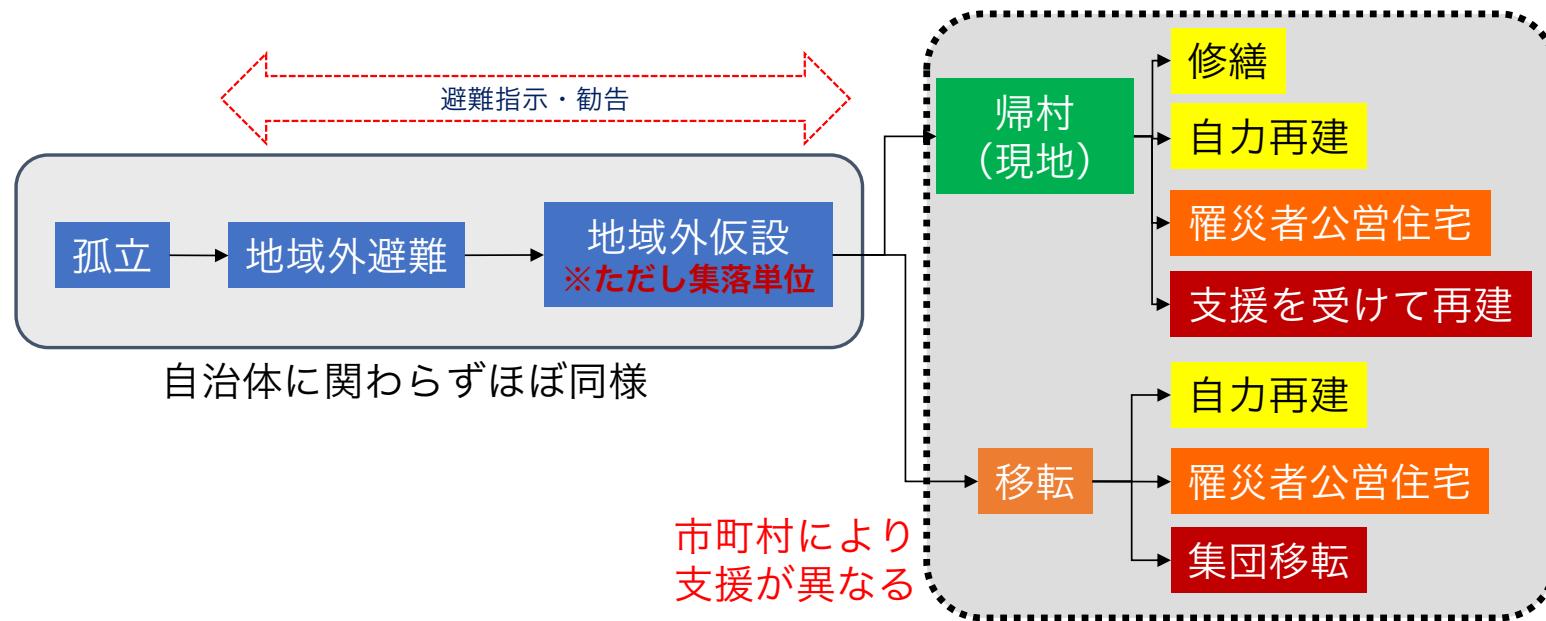
被災集落復興のための各種事業とその影響

兵庫県立大学大学院
減災復興政策研究科

澤田 雅浩

sawada@drg.u-hyogo.ac.jp

住宅再建・地域再生手法の違いと復興



山古志村（現長岡市）：現地再建可能な小規模住宅地区等改良事業の全面的採用

- 復興プランのスローガン「帰ろう山古志へ」

越路町（現長岡市）：防災集団移転促進事業の全面的採用

- 同じ集落内での安全な場所への移転支援

川口町（現長岡市）：防集 + 小規模改良事業で再建困難者の支援も実施

- 集落単位での平地への集団移転支援

小千谷市：防災集団移転促進事業／合意無ければ個別再建

- 平地で移転再建する人のための支援

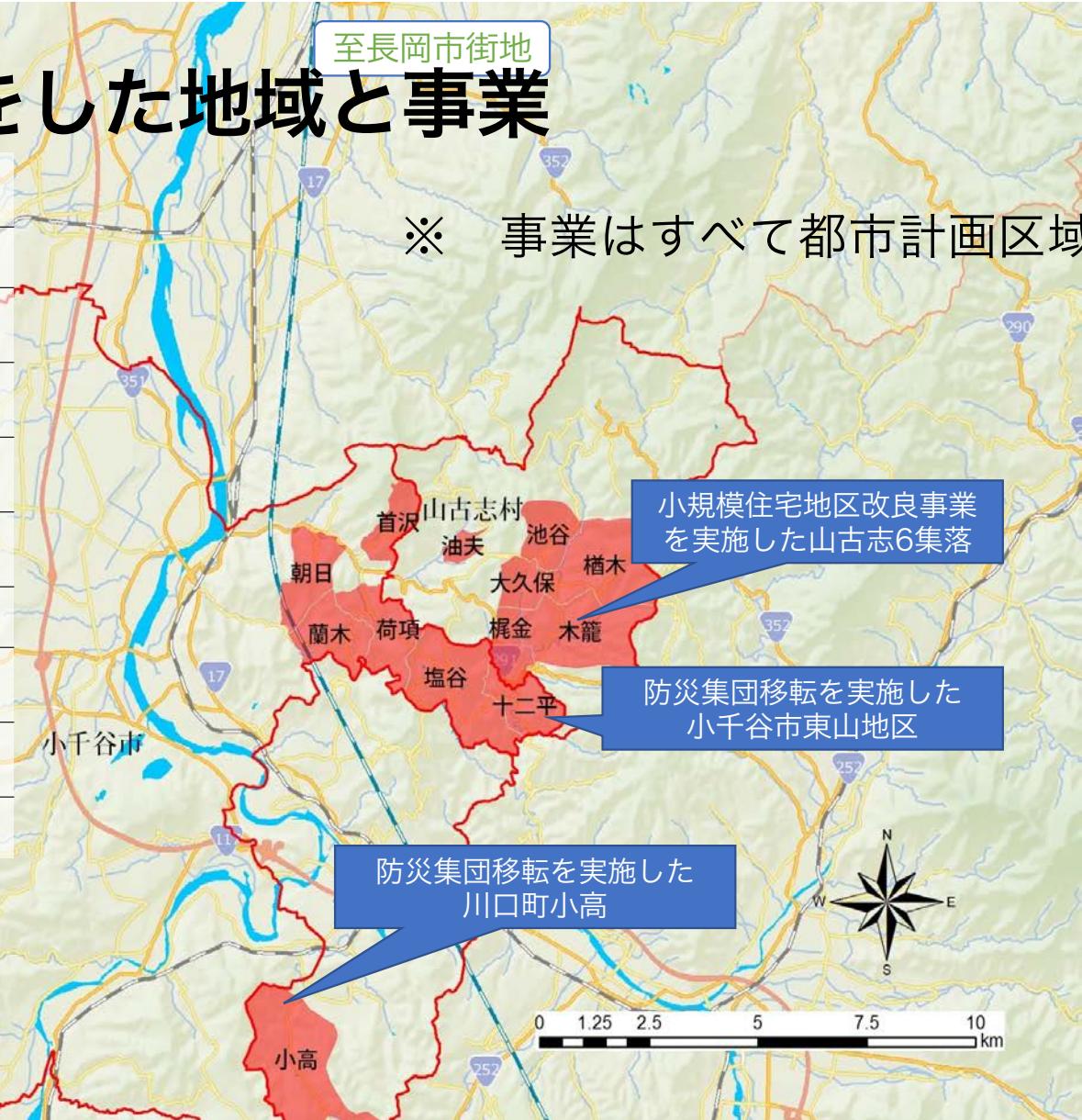


移転等の再建支援をした地域と事業

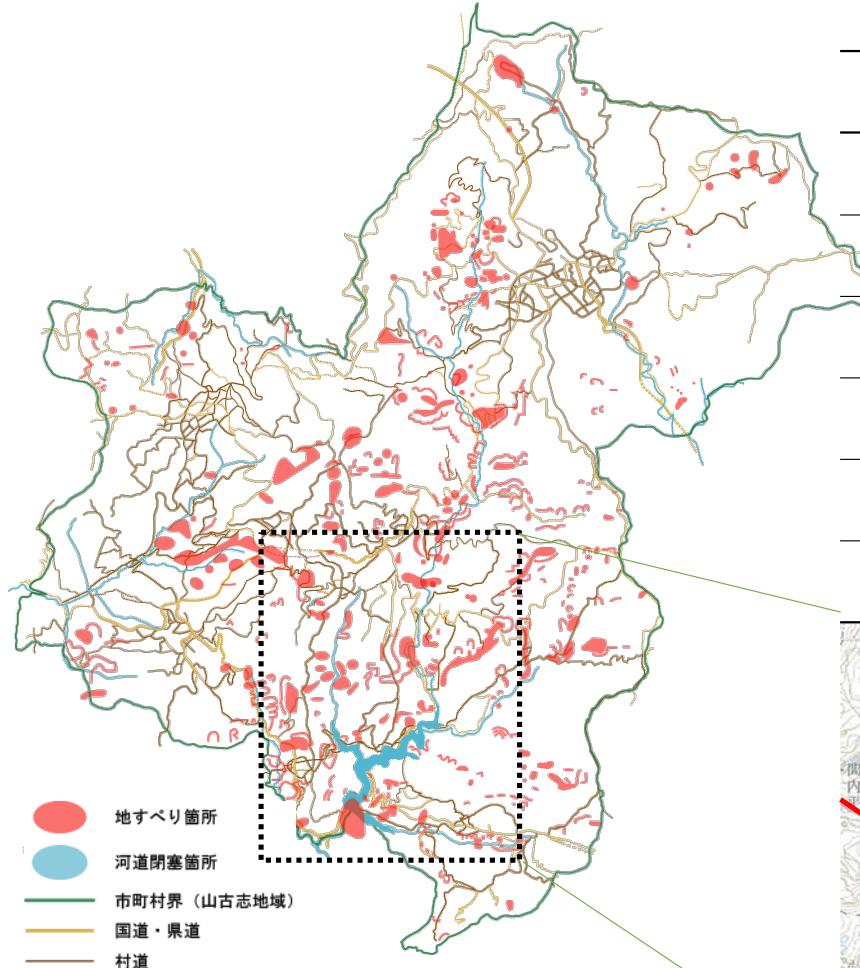
至長岡市街地

※ 事業はすべて都市計画区域外

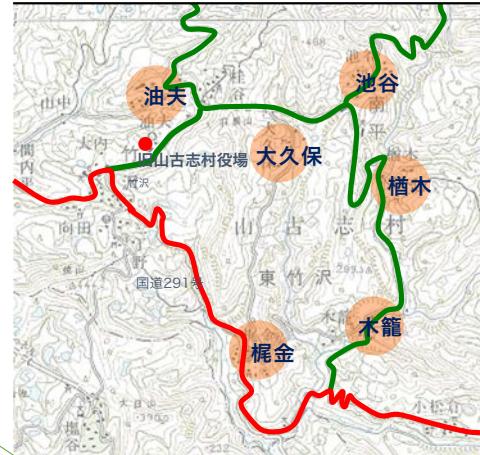
	小規模住宅地区改良	防災集団移転(移転希望者対象)
再建地	現地or移転	移転
従前地の利用	そのまま利用可 (一旦収用)	利用不可 (危険区域指定)
再建不能な被災者	公営住宅への入居 (中山間地型)	公営住宅への入居 (移転先集合住宅)
土地権利	借地 (公有地)	分譲 (整備費込価格)
機能性	向上 (特に除雪)	移転先は向上 従前地は低下
世帯数	減少	減少
コミュニティの強度	強化 (生活の覚悟)	移転先は低下 従前地はまだら
財政負担	イニシャル大 ランニング中	イニシャル中 ランニング小+大
空間利用	集約化	モザイク化



山古志地域における集落再生（被害の大きい6集落に関して）



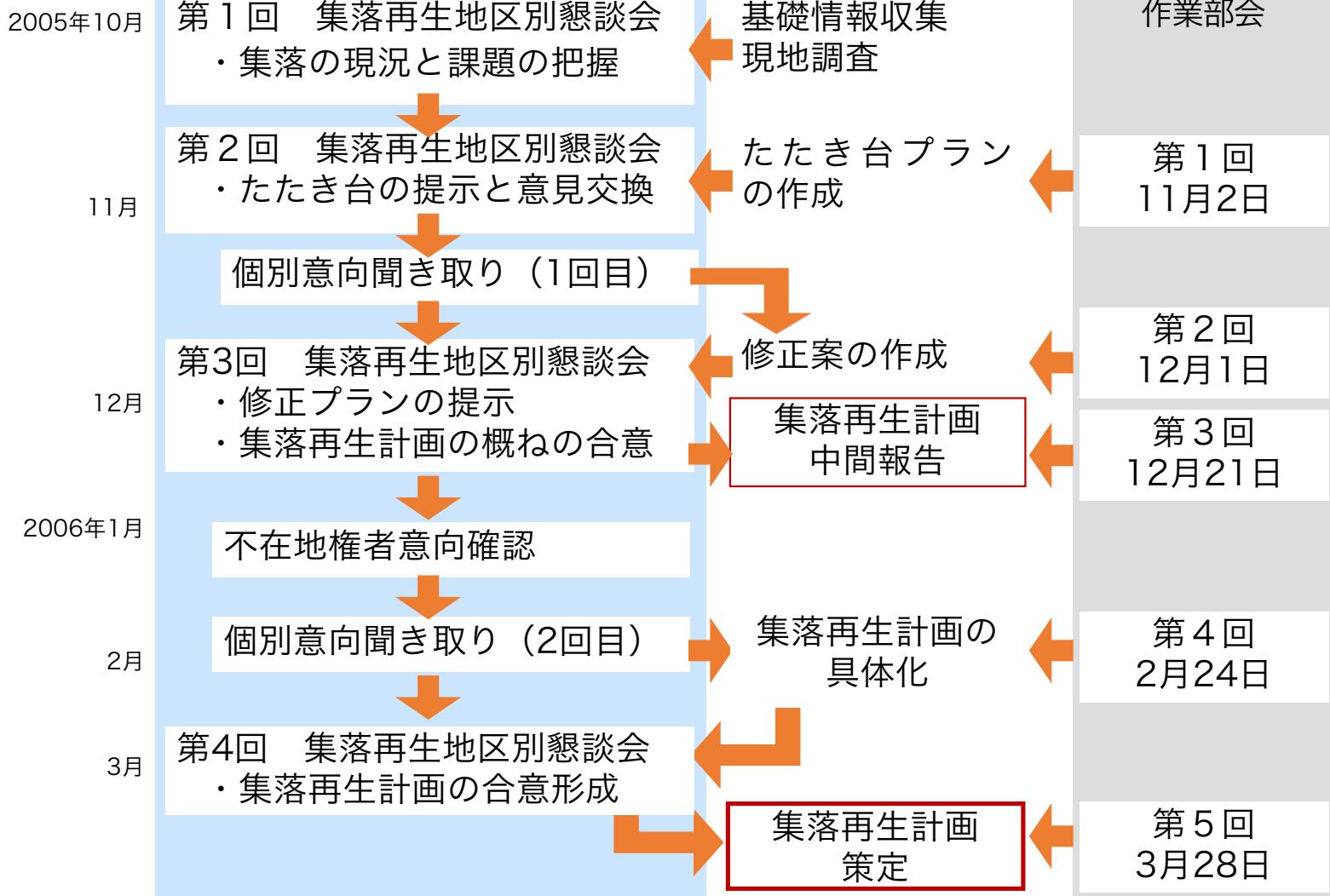
集落名	世帯数 人口	家屋 全壊率	標高 (約 m)	
油夫	20世帯 68人	68%	240	南側斜面で大きな崩壊、 山古志小中学校を建設
梶金	29世帯 90人	100%	200	国道291号沿道、 集落の南北で国道が断絶
木籠	25世帯 67人	100%	150	河道閉塞で集落が水没。 復旧県道沿道に移転
大久保	21世帯 53人	95%	280	集落東側、 東川流域で大規模な表層崩壊
池谷	34世帯 97人	100%	290	民俗資料館、闘牛場が立地、集落 内道路は急勾配で行き止りが多い
樅木	29世帯 108人	100%	180	すり鉢状の地形、河道閉塞で水没、 旧池谷小跡地へ移転



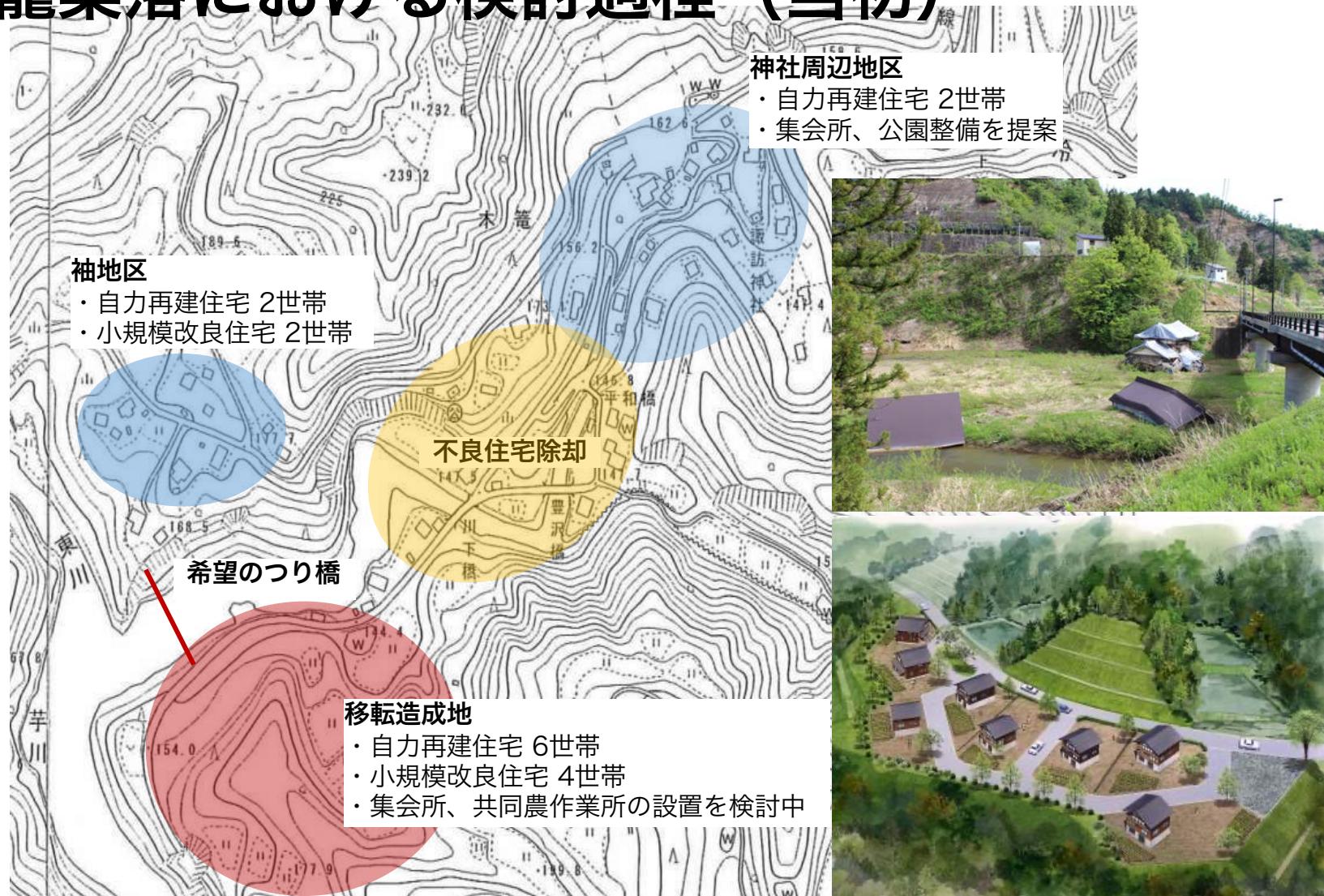
対象となった6集落



山古志集落再生計画づくりのフロー

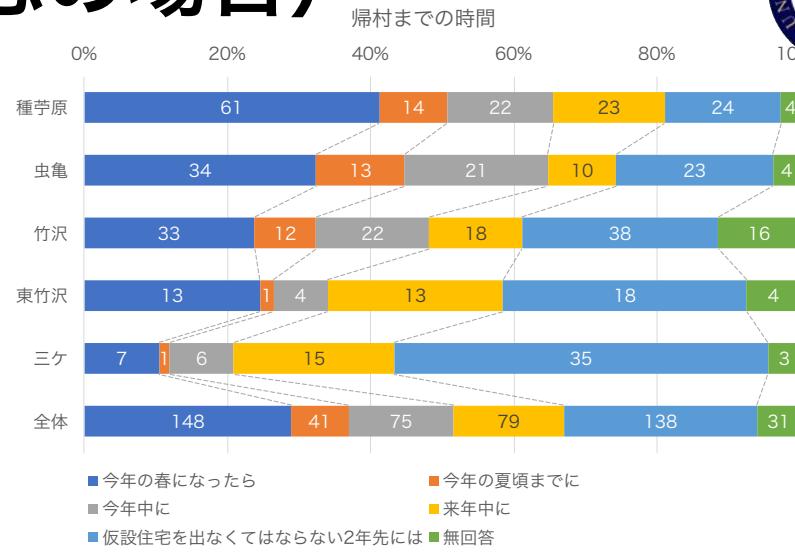
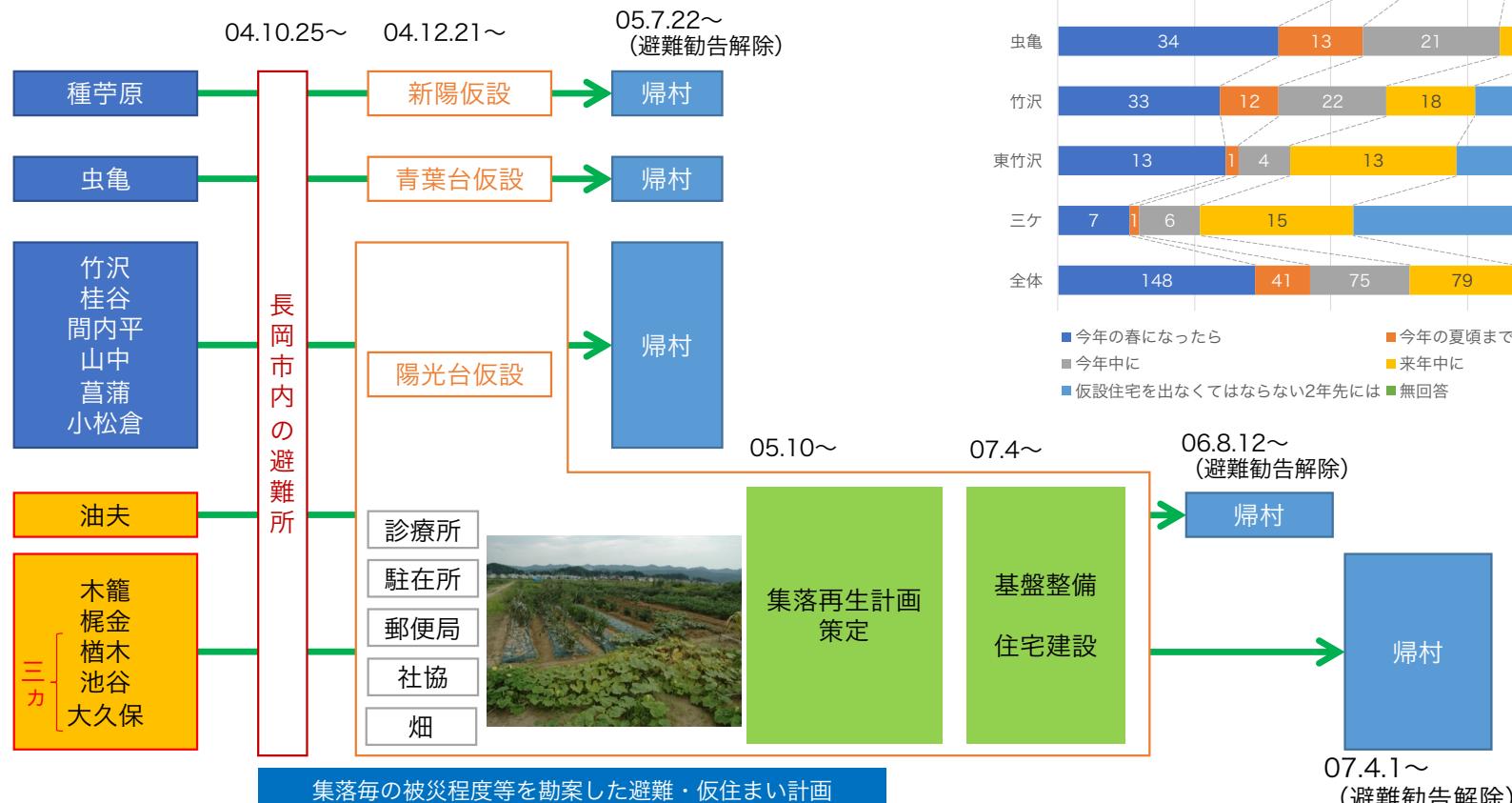


木籠集落における検討過程（当初）



仮住まい期間の活用（山古志の場合）

「帰ろう山古志へ」を標榜、
小規模住宅地区改良事業で現地再建、帰村を目指した山古志

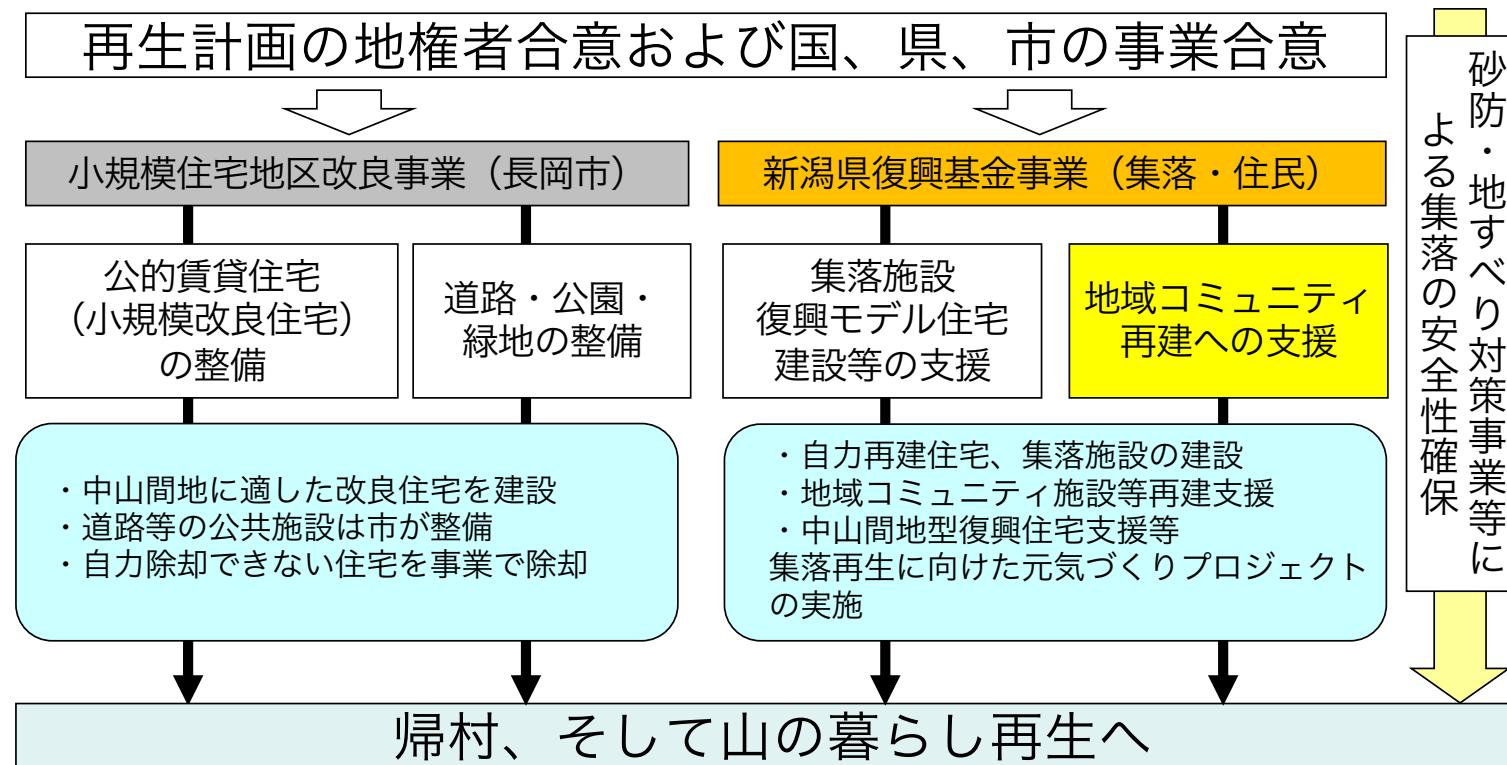


- 2005.01 : 帰村希望が93% (村によるアンケート)
 2005.06 : 再建目処立たずが3割 (新潟日報)
 2006.10 : 70.7% (488世帯) が帰村予定 (村調査)



集落再生計画に基づく各種事業の実施

個々の住宅再建（修復）+公的住宅+コミュニティ施設を
安全な基盤上に整備



小規模住宅地区改良事業を活用した集落再生計画



事業概要

被災者の方が住み慣れたコミュニティで暮らし続けることができるよう、小規模住宅地区改良事業を活用して、被災した道路・水道等の公共施設を整備するとともに、住宅の自力再建がかなわぬ住民のための改良住宅を建設することにより集落の居住環境を整え、住み慣れた集落への帰村を促進する



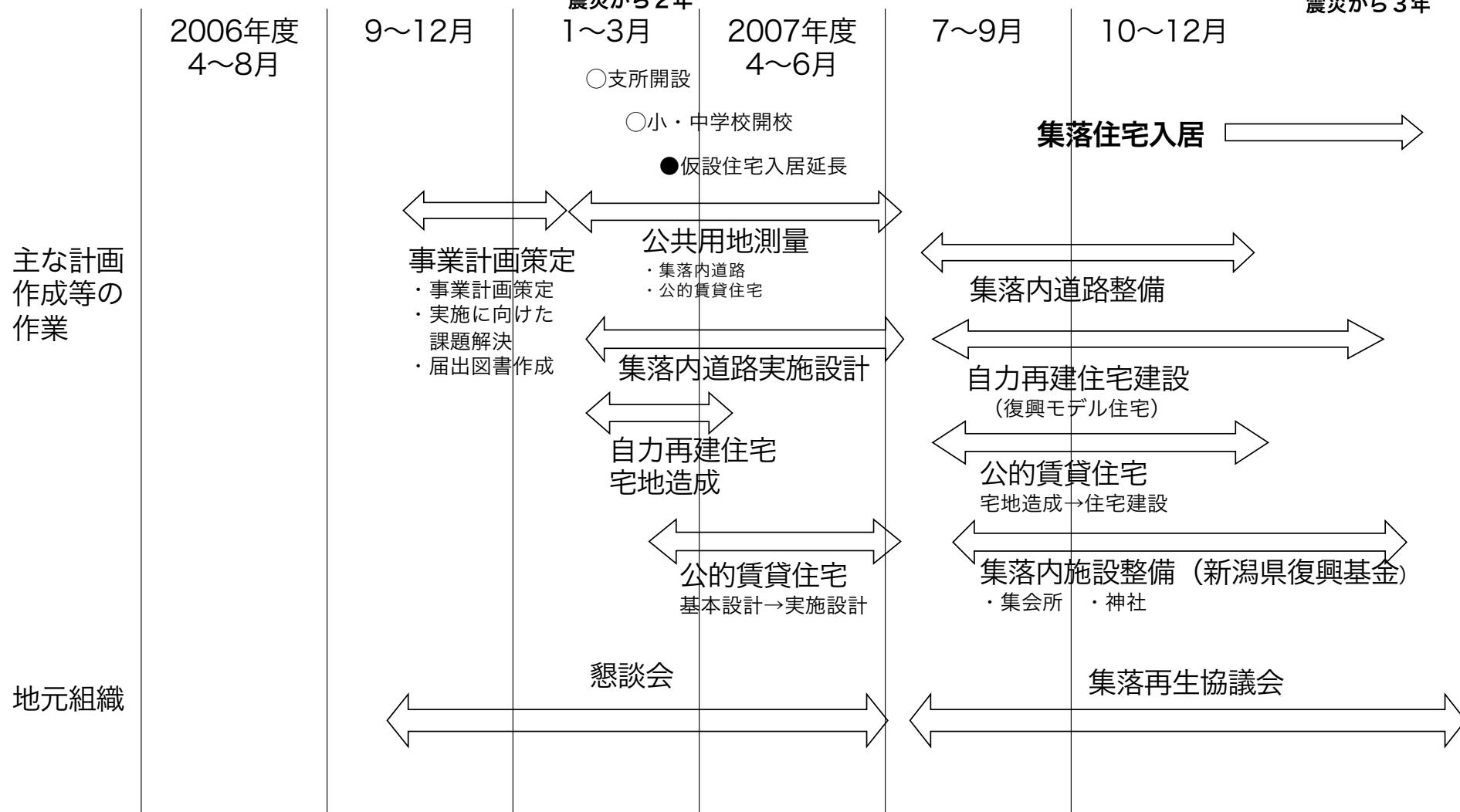
天空の郷（楳木集落）WS



06.06.11



山古志地域における再生スケジュール



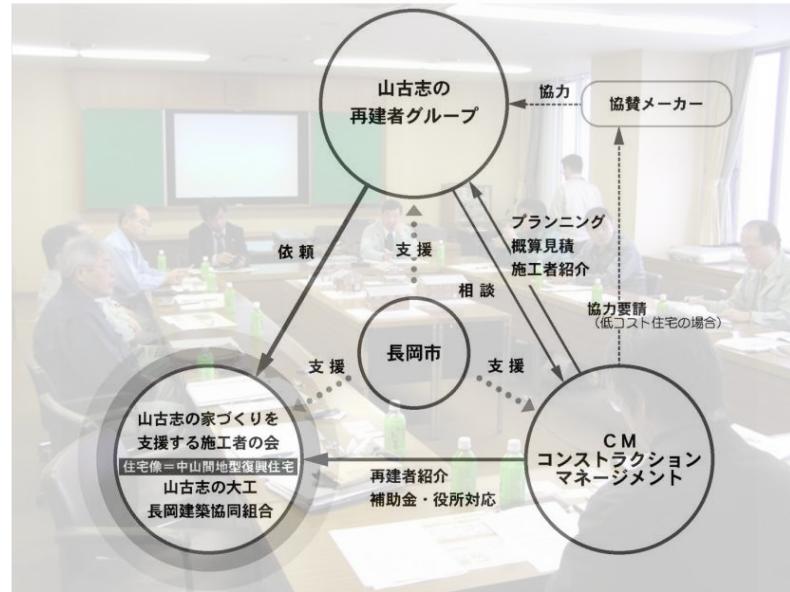
中山間地復興モデル住宅の開発と提供

復興住宅の基本方針

1. 山古志らしい（山の暮らしにふさわしい）住まい
2. 雪と上手に付き合う住まい
3. 地域循環型の住まい
4. コスト負担を軽減する住まい
5. 安全で快適に長く住み続けられる住まい

+

+限られた時間内に非常に多くの住宅を
低価格で効率的に供給する体制





公営住宅にも中山間モデル住宅を適用（山古志）



棟割りで2戸1棟
→いすれは界壁を取り除く

このエリアでは見られない長屋形式も採用
→積雪期にも1階部分に採光可能
→お隣さんにもサンダルでいける



※中山間モデル住宅の考え方
紀伊半島大水害の被災地十津川村でも展開された



公営住宅の入居者の変遷とその後の対応

団地名	建設戸数 (世帯数)	入居開始日	入居世帯数		
			H20.1.1時点	H23.5.16時点	H24.10.1時点
種苧原	5	H18.12.20	種苧原 5	種苧原 5	種苧原 5
竹沢	10	H18.12.24	竹沢 5	竹沢 4	竹沢 4
			間内平2	間内平1	間内平1
			虫亀1	虫亀1	虫亀1
			梶金1	梶金1	空室1
			楳木1	楳木1	楳木1
				小松倉1	小松倉1
				種苧原1	種苧原1
桂谷	4	H18.12.24	桂谷4	桂谷3	桂谷2
					地域外1
				空室1	空室1
油夫	2	H19.11.14	油夫2	油夫2	油夫2
梶金	2	H19.12.4	梶金2	梶金2	梶金2
木籠	4	H19.12.16	木籠4	木籠3	木籠3
				空室1	空室1
木籠袖	2	H19.11.14	木籠袖2	木籠袖2	木籠袖1
					空室1
大久保	3	H19.12.3	大久保3	大久保3	大久保3
楳木	3	H19.12.3	楳木2	楳木2	楳木2
			池谷1	池谷1	池谷1

一般公営と切り離して
利活用を検討

4世帯のうち1世帯で
入居者死亡
→地域外から親族が入居

一度空室になるも
新たに楳木の方が入居

国庫補助事業の
処分制限時間が
短い構造(木造)
を採用

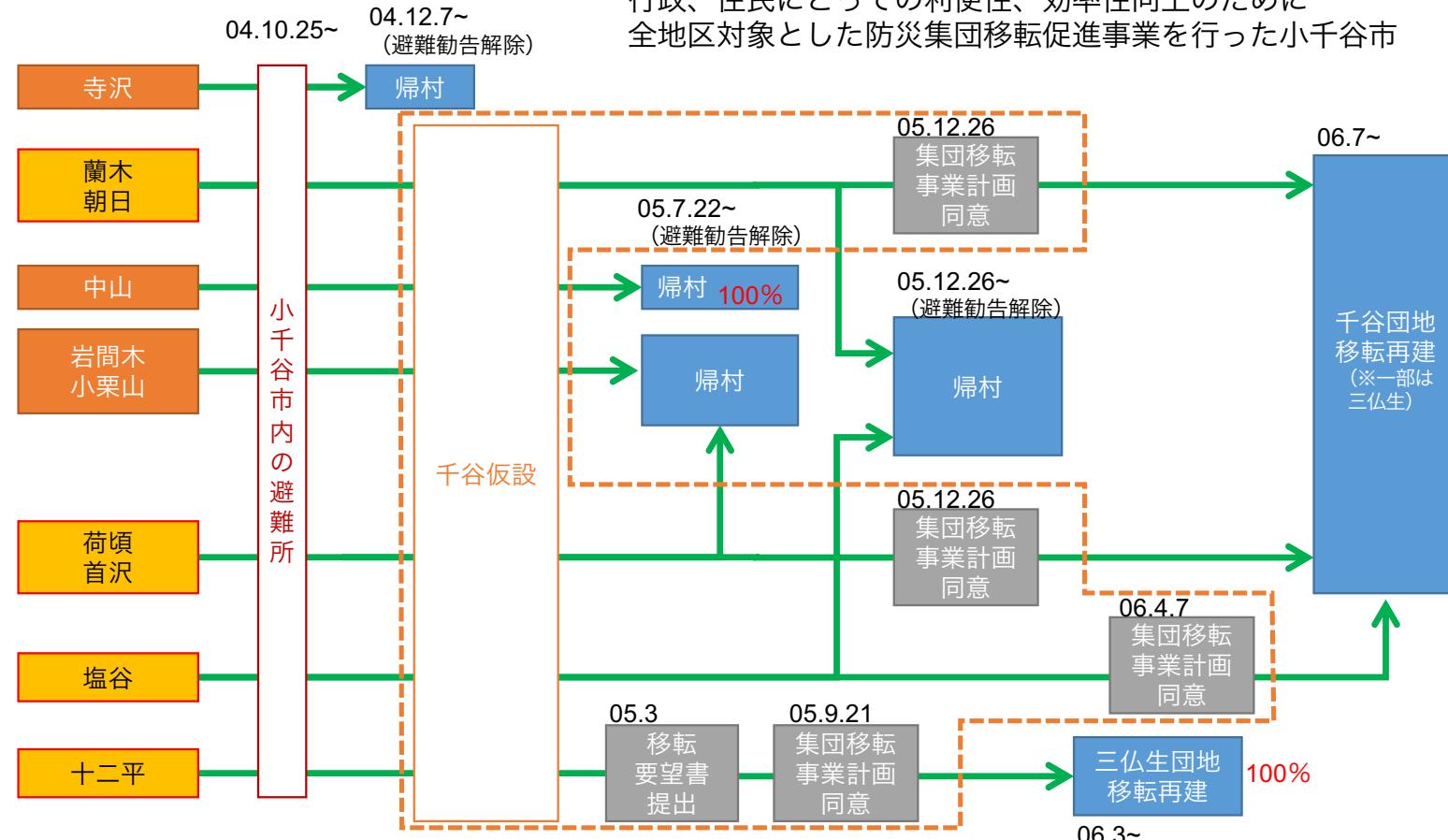
↓
10年後に払い下げが
可能となる

一度空室になるも
新たに池谷の方が入居



仮住まい期間の活用（東山の場合）

行政、住民にとっての利便性、効率性向上のために
全地区対象とした防災集団移転促進事業を行った小千谷市



集落単位の話し合いは集落リーダーの意向にまかせられた



防災集団移転促進事業の流れ

2004	12/3	防災のための移転関係事業説明会」県主催
2005	2/9	「住宅移転に関する説明会」（市役所 大会議室）東山地区住民ほか 73名参加
	2/28～3/3	地区別町内会長会議（8地区）【被災状況、復興計画、住宅再建等制度説明等】
	3/7	十二平地区「住宅移転に関する説明会」
	3/10	十二平町内会 「集団移転要望書」提出
	3/24～3/26	東山地区別会議（浦柄を含む11地区）【復旧状況、住宅再建制度説明】
	4/19	住宅移転に関する説明会【生活再建支援、集団移転制度、個別移転、候補地の説明、個別相談を実施】
	5/9	住宅移転に関する説明会
	5/26	市長東山地区現地確認、町内会長ほかとの意見交換・「十二平地区の集団移転先について」記者発表
	5/28	集団移転候補地現地確認【市内4箇所、アンケートの実施】
	6/13・15	市長南部地区現地確認、町内会長ほかとの意見交換
	6/30	東山地区町内会長会議【復旧状況、避難勧告解除、集団移転】
	7/20	集団移転先の農地転用許可
	8/29	防災集団移転促進事業計画書（協議申出書）提出
	9/3～7	東山地区別説明会【集団移転・危険区域設定、がけ地近接、移転希望先について】
	9/21	防災集団移転促進事業計画に対する同意（国土交通省）
	10/11	集団移転用地売買契約締結（地権者2名⇒土地開発公社）
	10/13	集団移転用地造成工事発注（三仏生地内）
	11/24～30	東山地区別説明会【危険区域、補助制度、売買単価、希望区画説明】
	11/29	防災集団移転促進事業変更計画書（協議申出書）提出
	12/1～15	希望区画申込期間（千谷地内）
	12/16	申込状況通知（千谷地内）
	12/26	防災集団移転促進事業変更計画に対する同意・第1次区画抽選会（千谷地内）
	12/28	集団移転用地造成工事発注（千谷地内）
2006	3/29	集団移転用地造成工事完了（三仏生地内）
	3/31	集団移転用地売買契約締結（三仏生地内）

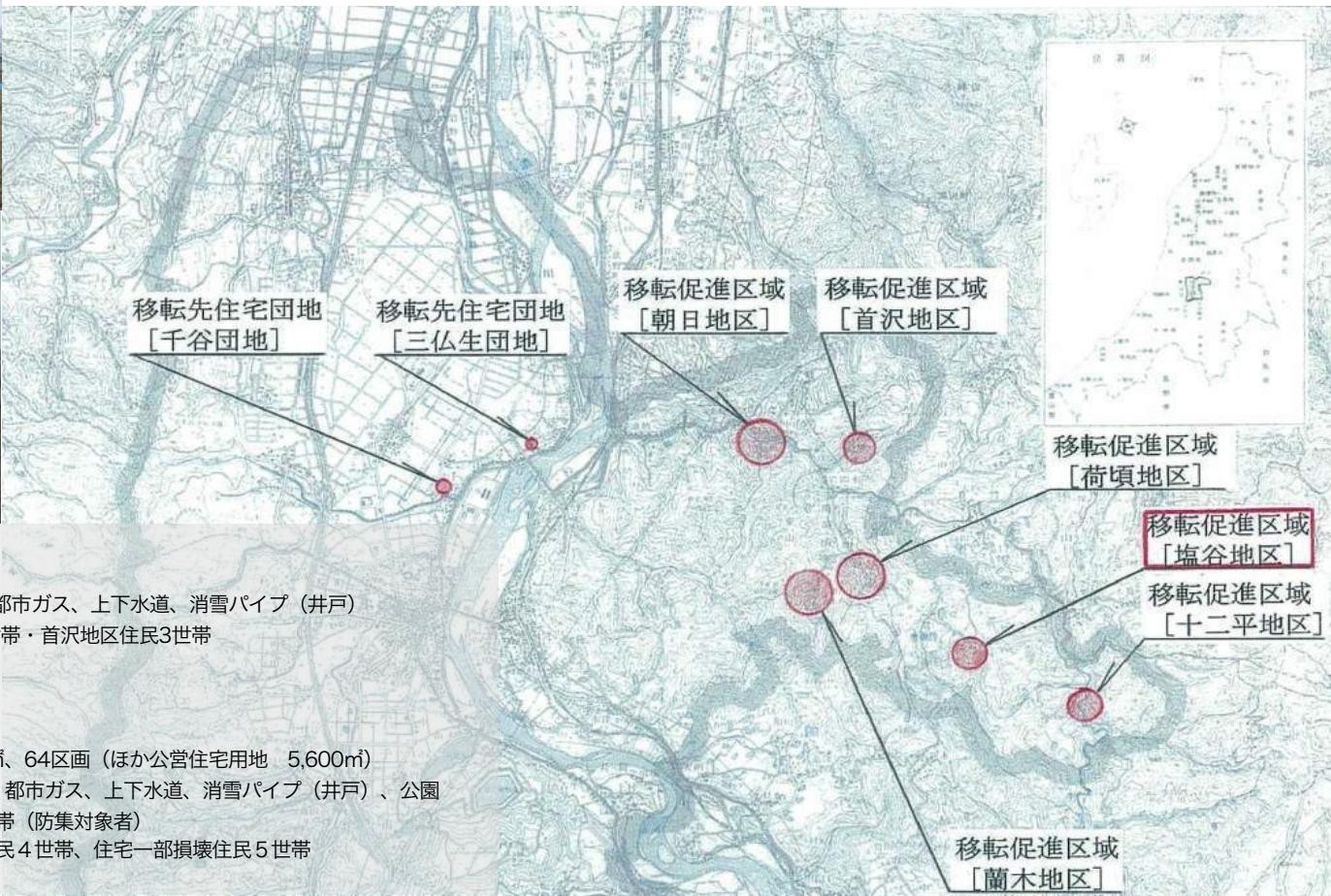


集落と移転先との関係



三仏生団地 総面積 : 4,370m²
宅地面積、区画数 : 3,310m²
公共施設 (1,060m²) : 道路、都市ガス、上下水道、消雪パイプ (井戸)
入居予定 : 十二平地区住民10世帯・首沢地区住民3世帯
総事業費 : 17,800万円

千谷団地 総面積 : 38,000m²
宅地面積、区画数 : 19,000m²、64区画 (ほか公営住宅用地 5,600m²)
公共施設 (13,400m²) : 道路、都市ガス、上下水道、消雪パイプ (井戸)、公園
入居予定 : 東山地区住民34世帯 (防集対象者)
住宅全壊・大規模半壊住民4世帯、住宅一部損壊住民5世帯
総事業費 : 83,000万円



移転用地の特徴

市街地

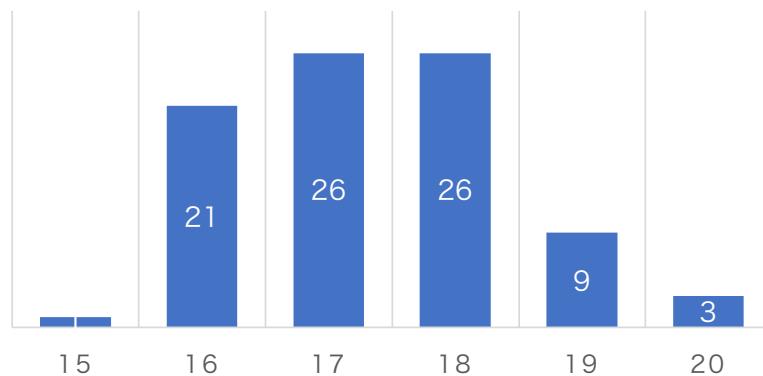
(職場・学校・病院・商業施設などに近い)

降雪量が比較的少ない
土地が平坦

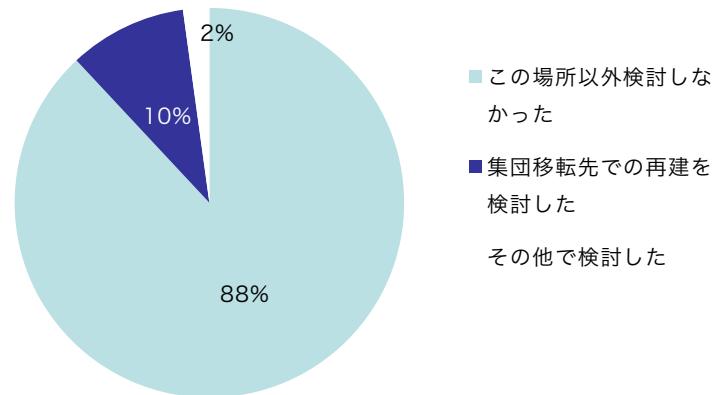


集落にとどまる決断（東山で居住継続したケース）

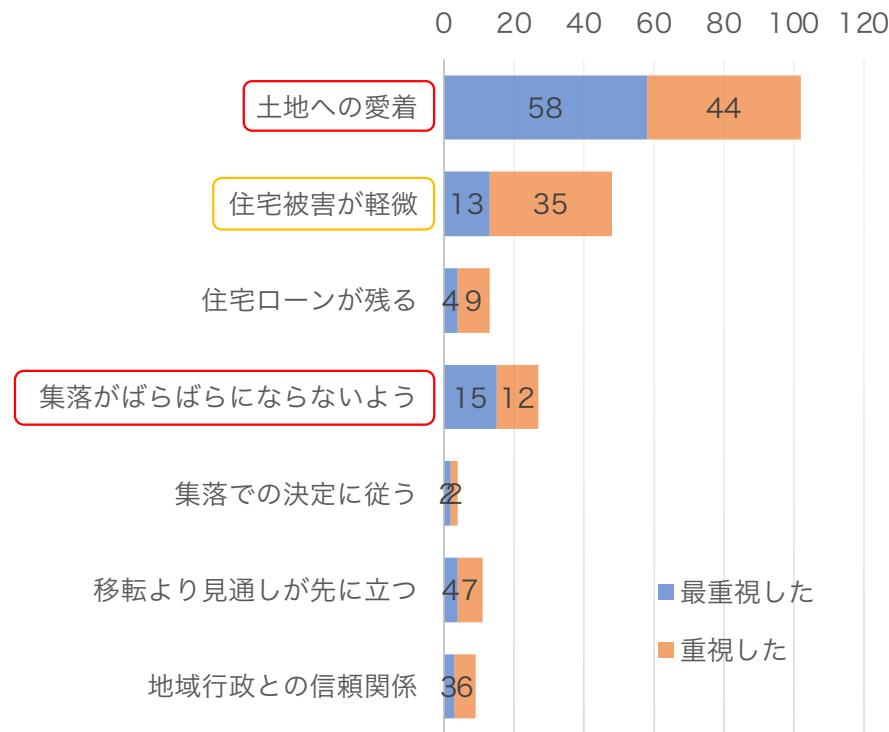
集落に戻ることを決めた時期 (N=86)



生活再建場所の検討 (N=92)

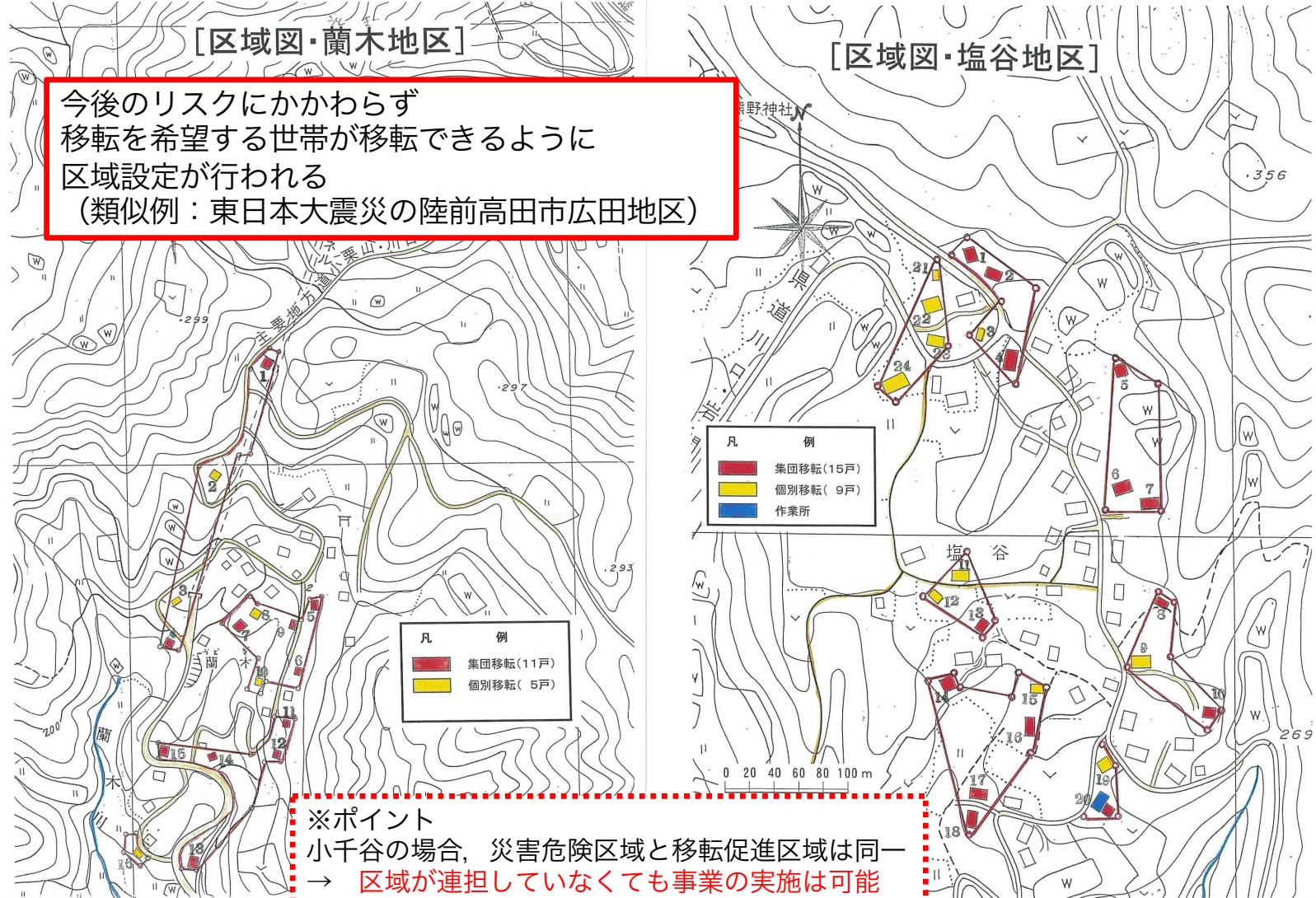


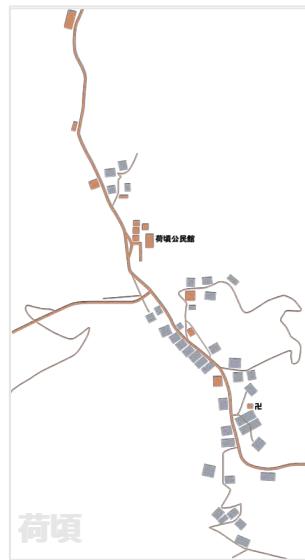
重視した理由



土地への愛着=住み続けたいという思い

防災集団移転促進事業と災害危険区域の設定





**9集落
151世帯
596人**



首沢



岩間木



全世帯集団移転
十二平



寺沢



中山



塩谷



朝日

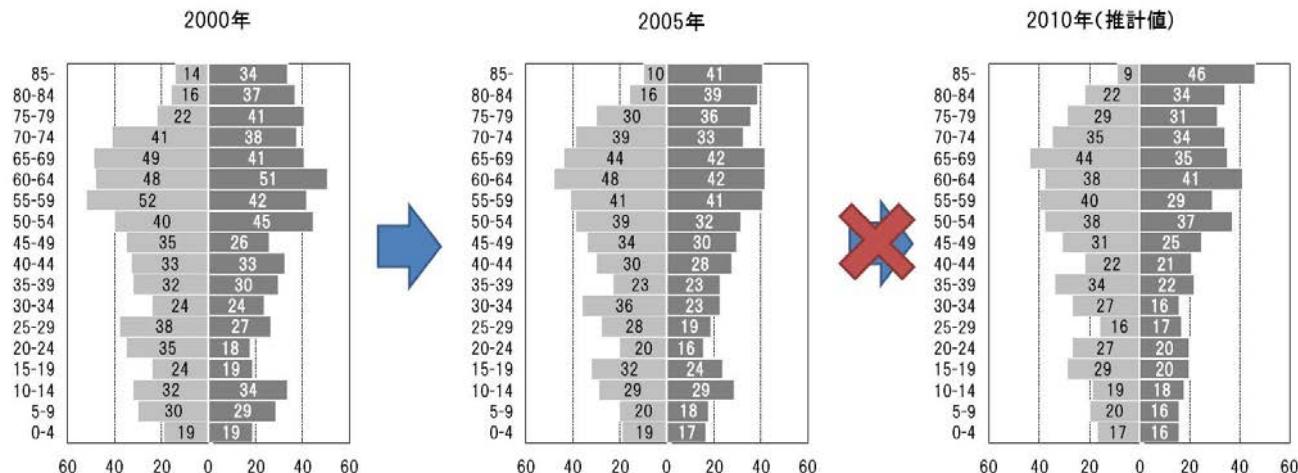


蘭木

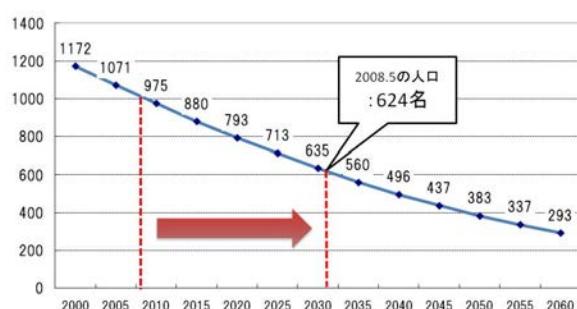


小栗山

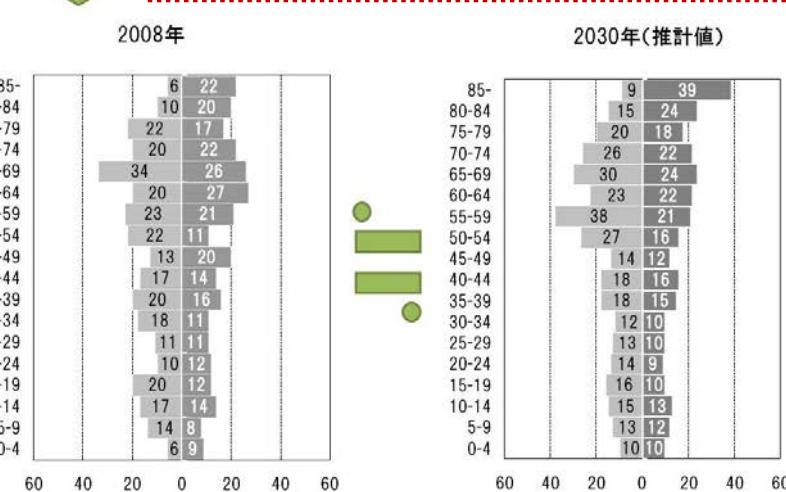
移転再建後の従前集落の人口構造



震災は過疎化を一層進展させた



人口減少社会を前提とした
復興を考えないといけなくなった





現地再建に関する事業実施の結果

山古志6集落の再建状況

	油夫	梶金	木籠	大久保	池谷	樺木	合計
震災前居住世帯	20	29	25	21	34	29	158
帰村意向世帯 (H18.2)	10	25	19	13	23	13	103
帰村意向世帯 (H19.2)	9	20	16	12	13	12	82
自力再建帰村意向	7	18	10	9	12	10	66
新規宅地に住宅建設	1	4	7	6	4	10	32
従前宅地に住宅建設	6	14	3	3	8	0	34
公的賃貸住宅入居予定	2	2	6	3	1	2	16
帰村率	45%	69%	64%	57%	38%	41%	52%

小千谷東山地区の再建状況

	塩谷	十二平	荷頃	蘭木	岩間木	首沢	朝日	寺沢	中山	小栗山	合計
震災前居住世帯	49	11	39	34	33	16	40	23	16	33	294
震災後居住世帯	20	0	11	14	19	5	27	20	16	21	152
移転世帯	29	11	18	20	14	11	13	3	0	12	131
集団移転世帯	15	10	9	11	0	7	4	0	0	0	56
個別移転世帯	14	1	9	9	14	4	9	3	0	12	75
帰村率	41%	0%	28%	41%	57%	31%	67%	87%	100%	64%	52%

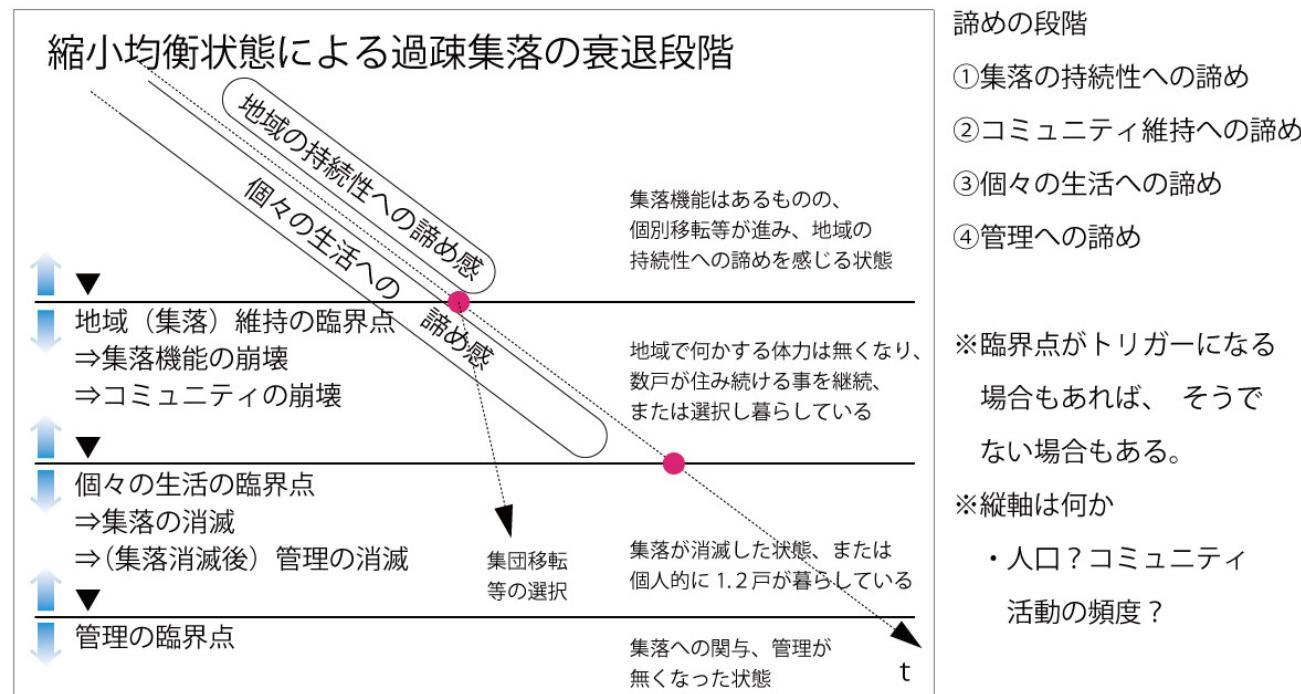
復興=V字回復 というわけではない



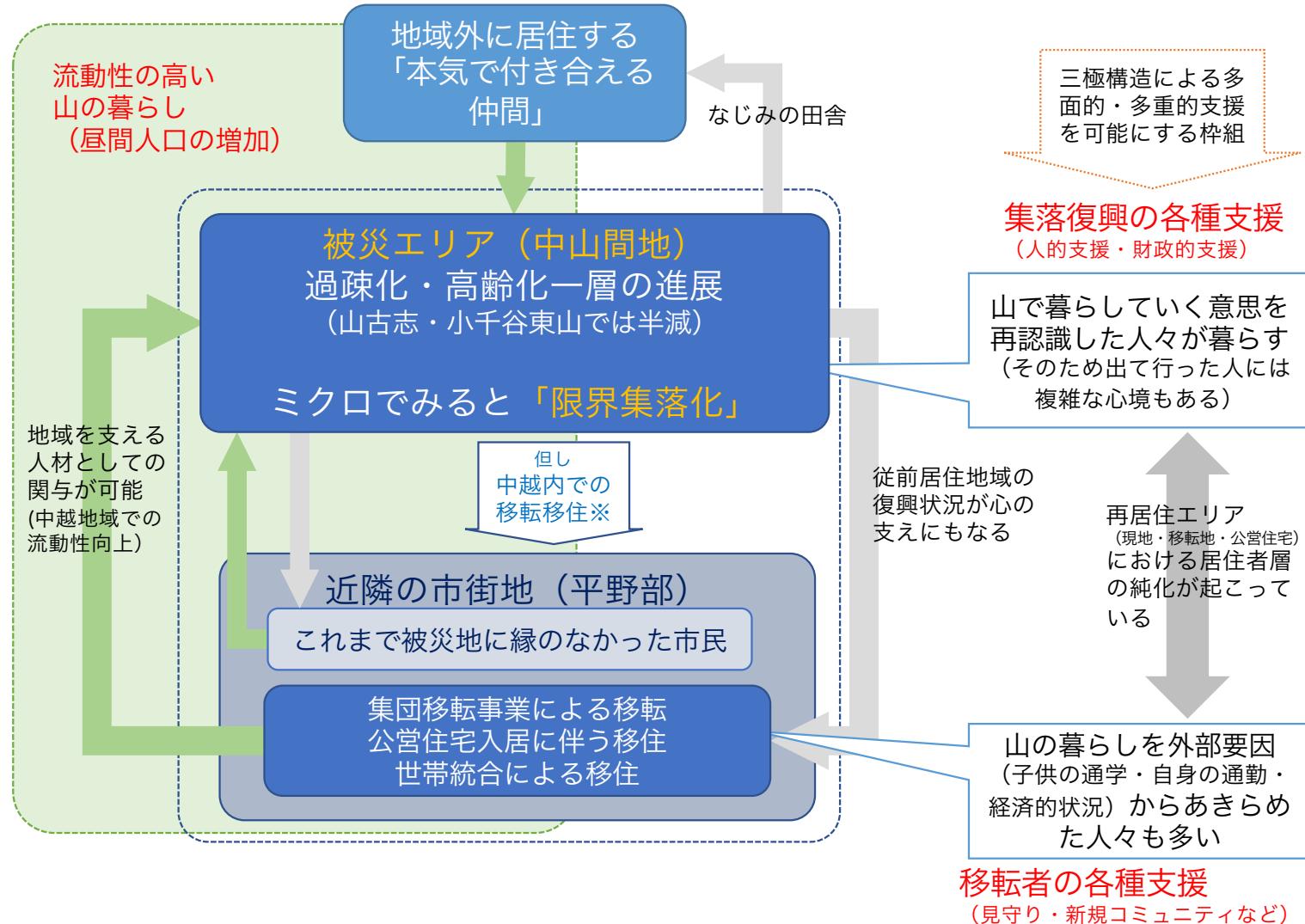
山古志の人口動態	H12国調		H22国調		減少数		H22/H12	
	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯
山古志全体	2222	700	1181	448	1041	252	53.2%	64.0%
種苧原	619	195	338	139	281	56	54.6%	71.3%
虫亀	478	148	304	110	174	38	63.6%	74.3%
南平	203	64	70	25	133	39	34.5%	39.1%
東竹沢	274	104	121	51	153	53	44.2%	49.0%
竹沢	648	189	348	123	300	66	53.7%	65.1%
南平+東竹沢 (再生計画対象)	477	168	191	76	286	92	40.0%	45.2%
東山の人口動態	H12国調		H22国調		減少数		H22/H12	
	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯
東山全体	1172	307	530	148	642	159	45.2%	48.2%
塩谷	208	52	67	20	141	32	32.2%	38.5%
十二平	43	11	0	0	43	11	0.0%	0.0%
荷頃	175	43	44	10	131	33	25.1%	23.3%
蘭木	128	36	50	14	78	22	39.1%	38.9%
岩間木	135	33	78	20	57	13	57.8%	60.6%
首沢	63	15	22	5	41	10	34.9%	33.3%
朝日	123	38	88	30	35	8	71.5%	78.9%
寺沢	108	28	47	11	61	17	43.5%	39.3%
中山	70	16	69	17	1	-1	98.6%	106.3%
小栗山	119	35	65	21	54	14	54.6%	60.0%
十二平以外	1129	296	530	148	599	148	46.9%	50.0%

復興プロセスマネジメントの目標の定め方

- ・人口減少社会での復興はどうすすめるのか
 - ・身の丈をよくかんがえてみる
 - ・地域、暮らしの持続性を上手に確保する
 - ・夜間人口ではなく昼間人口にも着目



中越大震災被災地の10年後（2014）





大きな生活圏での暮らしを捉えればいいとの達観

市町村名	再建場所				同一 市内 再建 割合	住宅再建方法						自力 自宅 再建 割合		
	市内	市外	県外	不明		自宅	公営 住宅	民間 賃貸	親族 同居	その 他	不明	合計		
長岡市	1,715	33	11	5	1,764	97.2%	1,387	154	33	36	13	1	1,624	85.4%
柏崎市	51	1	1	0	53	96.2%	37	2	8	2	1	0	50	74.0%
小千谷市	700	41	7	0	748	93.6%	559	73	22	6	4	0	664	84.2%
十日町市	122	2	0	0	124	98.4%	74	17	5	2	1	0	99	74.7%
見附市	97	4	1	0	102	95.1%	72	3	3	0	3	0	81	88.9%
魚沼市	26	0	1	0	27	96.3%	22	1	0	1	2	0	26	84.6%
川口町	364	14	4	0	382	95.3%	287	50	5	3	0	0	345	83.2%
刈羽村	23	1	0	0	24	95.8%	21	1	1	0	0	0	23	91.3%
合計	3,098	96	25	5	3,224	96.1%	2,459	301	77	50	24	1	2,912	84.4%
	96.1%	3.0%	0.8%	0.1%	100%		84.4	10.3	2.7	1.7	0.8	0.1	100%	

※被災地において

市内での再建割合96.1%（自宅再建割合84.4%）

調査対象地域の人口減少5%（24,319人）【H12/22国調比較】